

第1回総合計画策定検討部会(H20.11.18)終了後の意見

整理番号	項目	概要	内容
1	計画の期間	長期的な目標設定と合わせて短期的な目標設定の実施	長期計画と合わせ、総合計画内に知事任期に対応した目標設定を行うべき。
2	計画の構成	総花的な施策から重点的な施策、短期での成果実現	まんべんなく政策を展開していくということではなく、これからは強み分野の対策強化と短期成果の実現を図るべき。
3	計画の構成	既存計画に記載された施策の重点化と理念の継承	「新しい」にこだわることなく、これまでの計画の中での優先順位づけが改めて必要なのではないか。これまでの部局ごとに策定されていたそれぞれの計画に費やされてきた人、時間、思い、お金等の資産を活かす意味からも優先順位づけの必要性を感じる。
4	政策課題への対応にあたっての視点	部局横断的な課題解決、国・市町村との連携	道路や河川、自然公園など、管理者が違っていることがあったり、企画調整部の「地域づくり」や土木部の「まちづくり」など庁内では担当部署が違うこともあるが、住民はわからないし、意識していない。部局横断的な取り組みや、国、市町村との連携を意識する必要がある。
5	政策課題への対応にあたっての視点	制度改正への対応	限りある資源の有効活用という面からも部局連携だけではなく法律の見直しもこれから先にはあるのではないかと感じており、道州制、地方分権等を考えたときの受け皿は今のままで大丈夫か不安である。
6	政策課題への対応にあたっての視点	行政サービスのワンストップ化(行政間の連携)が必要である	「意見の交通整理を行う場所」(ワンストップ化)というのも必要ではないか。地域連携だけではなく、行政間の連携も大切なのではないか。
7	政策課題への対応にあたっての視点	情報公開の徹底	ホームページで公開しているだけでは情報公開が不足しているのではないか。
8	政策課題への対応にあたっての視点	PDCAサイクルの必要性	総合計画にいかにかPDCAを明記するか。
9	政策課題への対応にあたっての視点	PDCA等の評価と公表の方法を検討すべき	PDCA等の評価と情報公開のあり方について、より多くの方に理解をしてもらう手法の検討を行ってはどうか。

整理番号	項目	概要	内容
10	時代の潮流	公共投資は縮小する	公共投資は、縮小を余儀なくされる。
11	時代の潮流	予算使途の転換	予算は、マネジメントや再建、民間活用への使途にシフトする。
12	めざす将来像	「均衡ある県土の発展」を重点に議論すべき	浜、中、会津とそれぞれ特色がある。しかし、会津、南会津地方は山村・過疎・豪雪地帯として地域特有の問題があり、人口が著しく減少している中で、伝統も文化も守れない。「均衡ある県土の発展」を重点に議論すべきである。
13	めざす将来像	「新たな公」によるサービス提供	バラバラになっている地域の各種団体を統括して、行政サービスの足りない部分を補ってもらおう。
14	めざす将来像	「持続可能な発展」の考え方への転換	地域政策や環境問題等、多くの分野で「持続可能な発展」が一つのキーワードとなっており、そのための循環型社会の形成が重要視されていることから、現計画までの「成長」、「拡大」志向から「連携」、「再建」等への転換について議論すべき。
15	めざす将来像	次世代へ引き継げるような組織づくりが必要である	持続可能な循環型社会のシステムづくりを目指して、産業、行政サービス、人づくり、資源などすべての分野において、次世代へ引き継げるような地域を基盤とした根強い組織づくりを行うことが望ましいと思う。
16	めざす将来像	絞り込んだビジョンの提示も検討すべき	県民を取り巻く厳しい社会経済環境に対応するべく様々な将来像に期待する一方で、福島県の現状を国内比較し、地域資源、経済地理環境、県民性、財政等を考慮すると、より絞り込んだビジョンに限定していくことも一つの案ではないかと感じる。
17	めざす将来像	安心して暮らせる社会づくりを最も重視する将来像に位置づけるべき	最も重要視する具体的な将来像として「安心して暮らせる」ことに期待したい。この理念の下位に、女性の社会進出支援、若手経営者の育成等、様々な分野の将来像が描かれる。
18	めざす将来像	先人の経験による知恵の継承	これまでの30年を経験した方（60歳前後）の経験に裏打ちされた知恵を借りることができないか。同じ轍を踏むことのないよう、次の世代に伝えていくことが必要ではないか。
19	めざす将来像	知恵の継承が必要である	30年後の社会を担う方々へ知恵を伝えることが必要ではないか。

整理番号	項目	概要	内容
20	主要な課題	財源の確保	少子高齢化の進むなか、いかに財源確保を確かなものにしていくのか。
21	主要な課題	行政サービスの効率化	行政サービスの効率化を図る。無駄や手厚すぎるサービスのスマート化。（県民を今まで行政サービスとして行ってきた事業に参加させるような、人材育成を行うなど、積極的な参画を促す。）
22	主要な課題	市街地開発の合理化	新たな市街地開発に関しては、効率化・合理化を優先する。
23	主要な課題	県民参加、参画という考え方から協働の考え方への転換	県民活動について、政府系機関や民間財団等による公募事業の拡大により、活動団体自身の計画立案、実行、マネジメント能力が問われている。県内団体の多くは、他都道府県と比して、こうした能力が著しく低いと感じているが、自発的な解決策は見込めないことが想定できるため、協働及び能力向上に向けた経営的支援策に期待していきたい。特に、優秀な行政パーソンが既に多く存在するので、県内自治体、企業、民間団体との連携を強化してほしい。
24	主要な課題	医師の確保から医療機関の連携へ	勿来における産婦人科は1医院のみであり、現在、勿来地域53,000人及び北茨城地域の妊婦が出産のためのクリニックとして利用している状況である。医師は50代男性が1人であり負担が大きすぎる。今後、医療関係者の増加は見込めないことが想定できるため、隣接県を含めた医療機関の連携による柔軟な対応に期待していきたい。
25	主要な課題	情報提供方法の転換	情報公開による情報提供や有識者会議による外部意見の導入から、積極的な外部機関の評価制度を導入するという考え方へ転換している。
26	主要な課題	過去からの解決されていない課題への対応	少子高齢化、安心・安全、医療問題、人口減少といったキーワードは前回の重点施策体系の見直しの際にも出たキーワードだが、今回の見直しでも変わらず挙げられており、決して解決された問題ではない。
27	主要な課題	県民の問題意識に対する風化対策が必要である	県民の問題意識が時間の経過によって風化しないよう、風化対策というものが必要ではないか。
28	主要な課題	互いに持つ知恵の交換する場が必要である	知恵を交換する場が地域、仕事、伝統、生活すべての面において、今こそ必要ではないか。